スポーツ施設使用料の引き下げを

粟津　まり　議員

問 マキノ屋内グラウンドの使用料金負担が重いため、ゲートボール会員が激減。高齢者の健康増進のためにも使用料金の改定を。

答 教育部長

市民が利用しやすいスポーツ施設に

使用料金については、使用団体との協議・検討の上、一定の減免措置を講じて応分の負担をいただいております。高齢者福祉施設であることも配慮し検討してまいります。

問 体育館等半額補助に対してグラウンド夜間照明料は全額負担。特に、マキノグラウンドは他の施設よりも高額で、３時間で１万円にもなり利用できない。引き下げを。

答 夜間照明の使用料金につきましては、直接経費としての電気代相当分のご負担をいただいていますが、勤労者の対策上も考慮し、使いやすい振興方策を検討していきたいと思っています。

問 オムツ助成の増額を

特養待機者が３百人を超え今後も増加が予想される。新たな特養施設の整備が必要では。合併後オムツ助成が大幅に減額された。重度の在宅介護をされている家族支援のために助成の増額を図れ。

答 健康福祉部次長

介護者支援に努めます

国の参酌（さんしゃく）標準に基づき、当市の特養施設は３百床で維持しています。施設整備は保険料の増嵩に繋がることから慎重に対応します。また、オムツ助成は、限られた財源をより有効に活用し助成しています。

問 国保の減免範囲の拡充を

当年度の収入が失業や廃業などで著しく減少した場合にも、減免の対象にする市の独自基準をつくり、社会保障としての役割を果たせ。

答 総務部次長

国保税負担の公平性

国保税は医療給付費に充てるもので、社会的要因での減免分は他の方の負担となります。このため負担の公平性から、減免は一律に適用すべきものではないと解しております。

派遣切りや請負切りで犠牲者をだすな

森脇　徹　議員

問 米国発大不況は、日本に甚大な影響を与え、大企業の「派遣切り」「請負切り」が横行している。自動車減産の影響が車体・部品関連の企業と零細家内事業所に激震。市内事業所で不当な非正規労働者の解雇や雇い止めが起きないよう雇用確保に動け。

①市内の派遣労働者などの実態把握は。派遣切りや内定取り消し等は起きていないか

②市役所に労働相談窓口を

答 産業循環政策部長

雇用について関連機関との連携強化を図ります

従業員数20人以上の事業所を中心に、１１３事業所を聞き取り調査したところ派遣労働者は１０８人でした。また、内定取り消しは、現在、県内の大学、高等学校では報告されておりません。労働相談についてはハローワークと連携を十分に取り対応してまいります。

問 「管理費や私道損傷補償費」を不当請求する業者出没・・・

昭和50年以前の宅造地で、管理会社が私道を所有し、管理費や道路損傷費を「不当に」請求する事件が増加。

①過去の２千㎡以上造成地で、公衆用道路の市への寄付・帰属を促し、私道のある団地居住者に安心を

②市と管理者と住民と関係区の協働で除雪など私道課題に対処を。

③今後の２千㎡以上の造成地にも市開発指導要綱の適用を

答 土木交通部次長

自治会結成や課題解決のため支援してまいります

市開発指導要綱は法的に限界があります。一方、道路敷寄付採納制度がありますので十分に説明してまいります。まずは関係住民の方々と私道所有者との話し合いが大切だと考えており、そのためにも自治会の結成を薦めています。また私道所有者との協議や協定について関係住民の方々を今後も市として可能な範囲で関係課と連携し支援してまいります。

その他の質問

◆３０３号梅原口の交通安全対策を

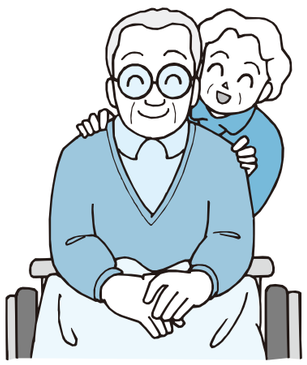
◆子どもの通学安全について

介護保険料は充分に有効活用されているのか

柴原　忍　議員

問 高齢者の介護保険料は、自治体の予測した３年間の保険給付の見込額に基づき、その一定割合を賄うように決めている。

実際の給付額から、本当に必要だった高齢者１人当たりの保険料（必要額）を算出したとき、徴収している保険料が必要額に見合った適正な金額となっているのか。



虎の子の年金から差し引かれている保険料であるということからも、その実態を問う。

答 健康福祉部次長

介護給付基金として造成し、有効活用します

第３期介護保険計画（平成18年度～平成20年度）における総給付額は、地域支援事業を含み３年間で１０７億６千５百万円を見込み、介護保険料収納予定額を18億５千５百万円、基準段階保険料を月額３千８百円としています。計画期間である平成18年度から平成20年度の決算予定額は、要介護等認定者数の伸び悩みによる介護予防サービス費の低迷、地域密着型サービス提供事業者の参入が著しく少なかったこと、介護療養型医療施設の転換などにより約10％減少する見込みです。

一方、保険料はほぼ計画どおり収納できる見込みですが、給付見込み額の減少により、必要額は同様に10％減少することになります。剰余金となった介護保険料については、今後の介護認定者が増加することから、介護保険財政の安定的、継続的運営を目的とした介護給付基金として造成し、翌年度以降の保険料に充当する予定です。

小学校での英語教育の指導体制は万全か

駒井　芳彦　議員

新学習指導要領によると、小学校高学年での外国語活動が新たに盛り込まれ、平成23年度からの本格的な実施に向けて来年度から移行期間として、学校の裁量により授業時数を定めることとなっています。

問 現在、市内の小学校での英語教育の実施状況は。

答 主席教育次長

充実した小学校英語活動をめざして

市内小学校の全ての学級において、月に１～２回学級担任と外国人指導助手による英語活動を行い、児童のコミュニケーション能力の向上を図っています。

問 来年度からの移行期間中、学校により授業時数が異なることは好ましくないと考えるが、統一するのか。

答 高島市独自の英語活動カリキュラムに基づき、内容、時間数とも統一した取組みを行う予定です。

問 現在、市内で２名の外国語指導助手（ＡＬＴ）が配置されているが、来年度以降、２名では不十分ではないのか。

答 市内の全小学校で授業を行っていく上で２名では充分とは言えず、増員について検討を進めています。

問 長浜市のような、英語教育特区の取り組みについての評価は。

答 特区における約９割の児童が『英語は楽しい』と答えたことは成果であると考えます。高島市においては、さらに「世界で役立つ人になりたい」といった夢や志を抱く子どもの育成にも、力を入れていきたいと考えています。

外国語指導助手（ALT）による小学校の英語授業

その他の質問

◆平成21年度国民健康保険税の見込み、及び、今後の推移と、国民健康保険税の負担軽減策について